

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2020年7月10日まで（2015年7月31日設定）	
運用方針	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。一部、不動産関連株式に実質的な投資を行う場合があります。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドにおける不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド （毎月決算型）

愛称：グッド・ロケーション

第25期（決算日：2017年8月10日）
 第26期（決算日：2017年9月11日）
 第27期（決算日：2017年10月10日）
 第28期（決算日：2017年11月10日）
 第29期（決算日：2017年12月11日）
 第30期（決算日：2018年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）」は、去る1月10日に第30期の決算を行いましたので、法令に基づいて第25期～第30期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 期 騰 落 中 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円	%				
(設定日) 2015年7月31日	10,000	円	円	%	—	—	—	百万円 9,914
1期(2015年8月10日)	9,937	—	—	△ 0.6	4.8	—	90.5	11,112
2期(2015年9月10日)	8,823	—	—	△ 11.2	5.1	—	92.6	12,282
3期(2015年10月13日)	9,142	—	—	3.6	4.4	—	93.5	12,737
4期(2015年11月10日)	9,225	20	20	1.1	3.9	—	94.4	12,776
5期(2015年12月10日)	9,246	20	20	0.4	3.8	—	94.7	12,712
6期(2016年1月12日)	8,470	20	20	△ 8.2	3.8	—	94.5	11,612
7期(2016年2月10日)	8,537	20	20	1.0	3.4	—	94.7	11,430
8期(2016年3月10日)	9,080	20	20	6.6	3.0	—	95.4	11,639
9期(2016年4月11日)	8,916	20	20	△ 1.6	—	—	98.2	11,175
10期(2016年5月10日)	9,092	20	20	2.2	—	—	97.5	11,247
11期(2016年6月10日)	9,220	20	20	1.6	—	—	96.9	11,269
12期(2016年7月11日)	9,068	20	20	△ 1.4	—	—	97.5	10,987
13期(2016年8月10日)	9,310	20	20	2.9	—	—	99.0	10,154
14期(2016年9月12日)	9,093	20	20	△ 2.1	2.5	—	94.8	7,724
15期(2016年10月11日)	8,963	20	20	△ 1.2	2.6	—	94.7	7,365
16期(2016年11月10日)	8,739	20	20	△ 2.3	4.1	—	93.9	7,034
17期(2016年12月12日)	9,396	20	20	7.7	4.4	—	93.4	7,464
18期(2017年1月10日)	9,616	20	20	2.6	4.4	—	93.2	7,552
19期(2017年2月10日)	9,594	20	20	△ 0.0	4.5	—	93.5	7,417
20期(2017年3月10日)	9,523	20	20	△ 0.5	4.8	—	93.3	7,226
21期(2017年4月10日)	9,668	20	20	1.7	4.8	—	93.4	7,195
22期(2017年5月10日)	9,750	20	20	1.1	5.0	—	92.5	6,870
23期(2017年6月12日)	9,661	20	20	△ 0.7	5.2	—	92.4	6,657
24期(2017年7月10日)	9,747	20	20	1.1	4.1	—	95.0	6,499
25期(2017年8月10日)	9,803	20	20	0.8	4.1	—	93.8	6,383
26期(2017年9月11日)	9,904	20	20	1.2	2.9	—	94.1	6,285
27期(2017年10月10日)	9,995	20	20	1.1	3.2	—	94.9	6,237
28期(2017年11月10日)	10,381	50	50	4.4	3.2	—	95.0	6,386
29期(2017年12月11日)	10,419	20	20	0.6	3.3	—	94.9	6,607
30期(2018年1月10日)	10,702	20	20	2.9	3.7	—	93.9	7,127

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第3期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第25期	(期 首) 2017年7月10日	円 9,747	% -	% 4.1	% -	% 95.0	
	7月末	9,860	1.2	4.1	-	93.2	
	(期 末) 2017年8月10日	9,823	0.8	4.1	-	93.8	
第26期	(期 首) 2017年8月10日	9,803	-	4.1	-	93.8	
	8月末	9,830	0.3	3.0	-	95.0	
	(期 末) 2017年9月11日	9,924	1.2	2.9	-	94.1	
第27期	(期 首) 2017年9月11日	9,904	-	2.9	-	94.1	
	9月末	9,990	0.9	3.1	-	94.5	
	(期 末) 2017年10月10日	10,015	1.1	3.2	-	94.9	
第28期	(期 首) 2017年10月10日	9,995	-	3.2	-	94.9	
	10月末	10,116	1.2	3.3	-	94.5	
	(期 末) 2017年11月10日	10,431	4.4	3.2	-	95.0	
第29期	(期 首) 2017年11月10日	10,381	-	3.2	-	95.0	
	11月末	10,341	△0.4	3.3	-	94.5	
	(期 末) 2017年12月11日	10,439	0.6	3.3	-	94.9	
第30期	(期 首) 2017年12月11日	10,419	-	3.3	-	94.9	
	12月末	10,725	2.9	3.6	-	92.6	
	(期 末) 2018年1月10日	10,722	2.9	3.7	-	93.9	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第25期～第30期：2017/7/11～2018/1/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

オーストラリアやシンガポールなどのリート市況が上昇したことや、アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第25期～第30期：2017/7/11～2018/1/10）

◎リート市況

- ・ 当作成期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はアジア圏の景気回復やリートの業績改善期待などを背景に上昇しました。国・地域別では、オーストラリアは豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことや、欧州最大手リートが豪州の大手店舗用リートの買収に合意したことなどを背景に上昇しました。シンガポールは国内経済に対する回復期待や、不動産の供給過多などを背景に需給バランスが低調であったオフィス市場に対する回復期待などを背景に上昇しました。香港は、物件売却の内容などが好感された大手店舗用リートが市場の上昇を牽引しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に円買いが進行したことなどから、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落したものの、その後は商品市況の回復や、リスク回避の動きが後退したことなどを背景に円安が進行し、当作成期を通じて見るとアジア・パシフィックの通貨は一部を除き、対円で概ね上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

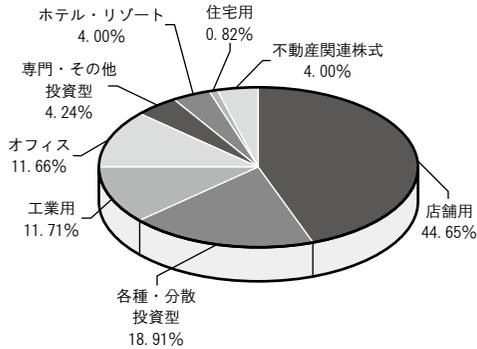
- ・ アジア・パシフィックREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れる運用を行いました。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

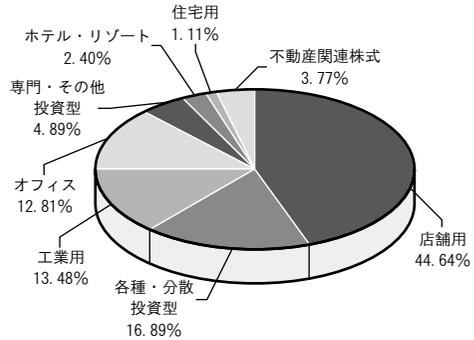
基準価額は当作成期首に比べ12.5%の上昇となりました。

- ・ アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・ 個別銘柄では、安定的な業績を示した「LINK REIT」（香港）や、欧州最大手リートとの買収・合併に合意した「WESTFIELD CORP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・ 当作成期においては、オーストラリアやシンガポールのリート市況が上昇したことや、アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）
用途別構成比率
2017年6月末



2017年12月末



- ・比率はREIT等評価額に対する割合です。
- ・REITの用途はGICS（世界産業分類基準）に基づいて分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日
当期分配金	20	20	20	50	20	20
（対基準価額比率）	0.204%	0.202%	0.200%	0.479%	0.192%	0.187%
当期の収益	18	20	5	31	19	20
当期の収益以外	1	—	14	18	0	—
翌期繰越分配対象額	215	257	243	503	541	821

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、北朝鮮などの地政学リスクや、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比して低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、小売売上高など国内の消費関連の経済指標に関してはやや減速感が見られるものの、実物不動産市場のファンダメンタルズは、シドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境については慎重な見方をしているものの、足下の不動産取引などから優良な小売り不動産に対する需要が安定的であることから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。また、リート価格の割安感などを背景に買収・合併の動きが見られることも注目しています。
- ・シンガポールに関しては、中国を中心とした外部経済の成長などを背景に国内経済に回復の兆しがみられるほか、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、中国経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年7月11日～2018年1月10日）

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91 (44) (44) (3)	% 0.900 (0.436) (0.436) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (1) (7)	0.074 (0.007) (0.067)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.012 (0.001) (0.011)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	4 (4) (0)	0.043 (0.041) (0.002)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	104	1.029	
作成期中の平均基準価額は、10,143円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第25期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィックREITマザーファンド	484,723	560,600	649,071	702,100

○株式売買比率

(2017年7月11日～2018年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第25期～第30期	
	アジア・パシフィックREITマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	220,634千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	219,766千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィックREITマザーファンド>

区 分	第25期～第30期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	97	—	—	123	9	7.3
投資信託証券	1,303	18	1.4	1,388	16	1.2
為替直物取引	841	7	0.8	1,176	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第25期～第30期
売買委託手数料総額 (A)	4,777千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	2.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第24期末		第30期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千口 6,166,322	千口 6,001,974	千円 7,112,939	千円 7,112,939

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月10日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィックREITマザーファンド	千円 7,112,939	% 99.5
コール・ローン等、その他	38,051	0.5
投資信託財産総額	7,150,990	100.0

(注) アジア・パシフィックREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,922,406千円）の投資信託財産総額（7,258,521千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.45円	1 オーストラリアドル=87.88円	1 ニューージーランドドル=80.39円	1 香港ドル=14.38円
1 シンガポールドル=84.16円	1 マレーシアリングgit=28.02円	1 タイバーツ=3.48円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年8月10日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月10日現在	2017年12月11日現在	2018年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,446,079,998	6,320,537,538	6,279,598,794	6,428,964,331	6,638,877,809	7,150,990,305
コール・ローン等	26,878,410	20,932,429	33,134,851	21,320,706	44,390,184	27,650,487
アジア・パシフィックREITマザーファンド(評価額)	6,394,201,588	6,272,505,109	6,226,463,943	6,367,643,625	6,594,487,625	7,112,939,818
未収入金	25,000,000	27,100,000	20,000,000	40,000,000	—	10,400,000
(B) 負債	62,701,511	35,438,413	41,639,272	42,278,799	31,147,736	23,674,630
未払収益分配金	13,022,697	12,692,377	12,482,246	30,760,402	12,683,834	13,319,654
未払解約金	39,824,672	12,859,127	20,214,120	1,977,915	8,857,346	—
未払信託報酬	9,832,672	9,865,347	8,923,414	9,519,687	9,585,593	10,332,407
未払利息	27	48	31	34	60	37
その他未払費用	21,443	21,514	19,461	20,761	20,903	22,532
(C) 純資産総額(A－B)	6,383,378,487	6,285,099,125	6,237,959,522	6,386,685,532	6,607,730,073	7,127,315,675
元本	6,511,348,819	6,346,188,991	6,241,123,346	6,152,080,428	6,341,917,232	6,659,827,343
次期繰越損益金	△ 127,970,332	△ 61,089,866	△ 3,163,824	234,605,104	265,812,841	467,488,332
(D) 受益権総口数	6,511,348,819口	6,346,188,991口	6,241,123,346口	6,152,080,428口	6,341,917,232口	6,659,827,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,803円	9,904円	9,995円	10,381円	10,419円	10,702円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,077	△ 1,241	△ 777	△ 876	△ 987	△ 1,250
受取利息	8	35	45	—	61	—
支払利息	△ 1,085	△ 1,276	△ 822	△ 876	△ 1,048	△ 1,250
(B) 有価証券売買損益	59,261,620	85,811,903	78,141,905	277,688,880	46,033,774	208,087,353
売買益	60,898,202	86,947,630	79,690,054	278,711,713	46,885,608	209,468,904
売買損	△ 1,636,582	△ 1,135,727	△ 1,548,149	△ 1,022,833	△ 851,834	△ 1,381,551
(C) 信託報酬等	△ 9,854,115	△ 9,886,861	△ 8,942,875	△ 9,540,448	△ 9,606,496	△ 10,354,939
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,406,428	75,923,801	69,198,253	268,147,556	36,426,291	197,731,164
(E) 前期繰越損益金	△ 90,959,461	△ 52,780,090	10,471,450	66,364,076	300,405,508	322,459,944
(F) 追加信託差損益金	△ 73,394,602	△ 71,541,200	△ 70,351,281	△ 69,146,126	△ 58,335,124	△ 39,383,122
(配当等相当額)	(6,355,424)	(6,207,786)	(6,122,519)	(6,165,807)	(19,302,297)	(38,465,792)
(売買損益相当額)	(△ 79,750,026)	(△ 77,748,986)	(△ 76,473,800)	(△ 75,311,933)	(△ 77,637,421)	(△ 77,848,914)
(G) 計(D+E+F)	△114,947,635	△ 48,397,489	9,318,422	265,365,506	278,496,675	480,807,986
(H) 収益分配金	△ 13,022,697	△ 12,692,377	△ 12,482,246	△ 30,760,402	△ 12,683,834	△ 13,319,654
追加信託差損益金(G+H)	△127,970,332	△ 61,089,866	△ 3,163,824	234,605,104	265,812,841	467,488,332
追加信託差損益金	△ 73,394,602	△ 71,541,200	△ 70,351,281	△ 69,146,126	△ 58,335,124	△ 39,383,122
(配当等相当額)	(6,356,076)	(6,209,987)	(6,122,865)	(6,172,522)	(19,473,493)	(40,556,245)
(売買損益相当額)	(△ 79,750,678)	(△ 77,751,187)	(△ 76,474,146)	(△ 75,318,648)	(△ 77,808,617)	(△ 79,939,367)
分配準備積立金	133,701,902	157,313,455	145,617,211	303,751,230	324,147,965	506,871,454
繰越損益金	△188,277,632	△146,862,121	△ 78,429,754	—	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 6,668,435,650円
 作成期中追加設定元本額 623,342,618円
 作成期中一部解約元本額 631,950,925円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0702円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月11日～ 2017年8月10日	2017年8月11日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月10日	2017年11月11日～ 2017年12月11日	2017年12月12日～ 2018年1月10日
費用控除後の配当等収益額	11,857,766円	39,302,169円	3,211,620円	19,253,123円	12,310,433円	38,059,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	171,653,754円	24,115,858円	159,671,199円
収益調整金額	6,356,076円	6,209,987円	6,122,865円	6,172,522円	19,473,493円	40,556,245円
分配準備積立金額	134,866,833円	130,703,663円	154,887,837円	143,604,755円	300,405,508円	322,459,944円
当ファンドの分配対象収益額	153,080,675円	176,215,819円	164,222,322円	340,684,154円	356,305,292円	560,747,353円
1万口当たり収益分配対象額	235円	277円	263円	553円	561円	841円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	50円	20円	20円
収益分配金金額	13,022,697円	12,692,377円	12,482,246円	30,760,402円	12,683,834円	13,319,654円

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	50円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・パシフィックREITマザーファンド

《第5期》決算日2018年1月10日

[計算期間：2017年7月11日～2018年1月10日]

「アジア・パシフィックREITマザーファンド」は、1月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてアジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券に投資を行います。一部、不動産関連株式に投資を行う場合があります。不動産投資信託証券等への投資にあたっては、景気動向等のマクロ経済分析を踏まえたトップダウン・アプローチと、企業訪問や財務分析等を通じたボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッドから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2015年7月31日	10,000	—	—	—	—	9,894
1期(2016年1月12日)	8,571	△14.3	3.8	—	94.7	11,587
2期(2016年7月11日)	9,383	9.5	—	—	97.7	10,965
3期(2017年1月10日)	10,174	8.4	4.4	—	93.3	7,537
4期(2017年7月10日)	10,535	3.5	4.1	—	95.0	6,496
5期(2018年1月10日)	11,851	12.5	3.7	—	94.1	7,112

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2017年7月10日	円	%	%	%	%
	10,535	—	4.1	—	95.0
7月末	10,668	1.3	4.1	—	93.3
8月末	10,674	1.3	3.0	—	95.2
9月末	10,886	3.3	3.1	—	94.7
10月末	11,063	5.0	3.3	—	94.7
11月末	11,381	8.0	3.3	—	94.7
12月末	11,847	12.5	3.6	—	92.8
(期 末) 2018年1月10日	11,851	12.5	3.7	—	94.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎リート市況

・期を通じて見ると、アジア・パシフィック・リート市況はアジア圏の景気回復やリートの業績改善期待などを背景に上昇しました。国・地域別では、オーストラリアは豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことや、欧州最大手リートが豪州の大手店舗用リートの買収に合意したことなどを背景に上昇しました。シンガポールは国内経済に対する回復期待や、不動産の供給過多などを背景に需給バランスが低調であったオフィス市場に対する回復期待などを背景に上昇しました。香港は、物件売却の内容などが好感された大手店舗用リートが市場の上昇を牽引しました。

◎為替市況

・期首から2017年9月上旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に円買いが進行したことなどから、アジア・パシフィックの通貨は対円で下落したものの、その後は商品市況の回復や、リスク回避の動きが後退したことなどを背景に円安が進行し、期を通じて見るとアジア・パシフィックの通貨は一部を除き、

対円で概ね上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アジアおよびパシフィック諸国・地域（日本を除く）のリートを高位に組み入れつつ、実物不動産市場が堅調であるオーストラリアの銘柄に重点を置いた運用を行いました。
- ・個別銘柄では、安定的な業績を示した「LINK REIT」（香港）や、欧州最大手リートとの買収・合併に合意した「WESTFIELD CORP」（オーストラリア）などが上昇しました。
- ・当期においては、オーストラリアやシンガポールのリート市況が上昇したことや、アジア・パシフィックの通貨が一部を除き、対円で概ね上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アジア・パシフィック地域のリート市況については、北朝鮮などの地政学リスクや、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの動向などに注視する必要があります。ただし、米利上げに関しては、各国の金利水準が過去と比べて低水準であることに加え、アジア・パシフィック・リーートの負債依存度が相対的に低いことやリートが有利子負債の大部分を固定金利で調達していることなどを背景に、業績に対する影響は限定的であるとみています。また、長期的な契約による安定した賃料収入がキャッシュフローの源泉であるというリーートの特性も、リート市況を下支えする要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・国・地域別では、オーストラリア市場は、小売売上高など国内の消費関連の経済指標に関してはやや減速感が見られるものの、実物不動産市場のファンダメンタルズは、シドニーなどの優良な不動産を中心に賃料の着実な成長が見られるほか、工業用不動産やオフィス用不動産に対するテナントからの需要は安定的であり、こうした良好な事業環境などを背景にリーートの業績は堅調です。店舗用リートに関しては、小売りの事業環境については慎重な見方をしているものの、足下の不動産取引などから優良な小売り不動産に対する需要が安定的であることから、こうした不動産を保有する銘柄を中心に業績は底堅いとみています。また、リート価格の割安感などを背景に買収・合併の動きが見られることも注目しています。
- ・シンガポールに関しては、中国を中心とした外部経済の成長などを背景に国内経済に回復の兆しがみられるほか、低金利環境の中で相対的に配当利回りが高く、また物件の稼働率が安定的であるため、優良資産を保有する銘柄などを中心に業績が底堅いとみています。香港については、中国経済や域内消費が緩やかに回復するにつれて店舗用不動産を所有・開発する大型銘柄の業績が改善されると見ているほか、中国本土企業を中心に香港の不動産を物色する動きや賃貸需要が良好であることなどが下支えするとみています。タイについては、外部環境の回復期待や相対的に高い配当利回りなどがリート市況のサポート要因になると期待されます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (1) (7)	0.074 (0.007) (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (0) (1)	0.012 (0.001) (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.041 (0.041)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	14	0.127	
期中の平均基準価額は、11,086円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 206	千アメリカドル 149	百株 864	千アメリカドル 648
	シンガポール	599	千シンガポールドル 137	2,768	千シンガポールドル 615
	タイ	19,075	千タイバーツ 19,983	—	千タイバーツ —

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	166	467	470	1,296
ABACUS PROPERTY GROUP	24	88	322	1,162
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	—	—	101	283
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	16	58	45	147
NATIONAL STORAGE REIT	189	295	222	345
SCENTRE GROUP	248	1,041	121	495
PROPERTYLINK GROUP	444	415	70	64
GPT GROUP	96	525	85	422
STOCKLAND	86	407	45	199
WESTFIELD CORP	94	857	93	793
DEXUS	84	878	76	749
BWP TRUST	—	—	246	722
INVESTA OFFICE FUND	272	1,240	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	40	171	38	155
GOODMAN GROUP	47	414	—	—
小計	1,812	6,860	1,939	6,837
ニュージーランド		千ニュージーランドドル		千ニュージーランドドル
KIWI PROPERTY GROUP LTD	127	173	—	—
小計	127	173	—	—
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	63	4,398	97	6,402
FORTUNE REIT	253	2,408	147	1,401
小計	316	6,806	244	7,803
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	—	—	411	836
	(—)	(△ 4)		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	108	201	120	216
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST-NEW	—	—	—	—
	(71)	(119)		
CAPITACOMMERCIAL TRUST-RTS	—	—	—	—
	(71)	(—)	(71)	(21)
KEPPEL REIT	389	457	608	745
	(—)	(△ 1)		
FRASERS COMMERCIAL TRUST	129	193	287	406
	(—)	(△ 4)		
ASCOTT RESIDENCE TRUST	256	307	66	78
	(—)	(△ 2)		
FRASERS CENTREPOINT TRUST	42	93	199	434
STARHILL GLOBAL REIT	152	116	272	211
	(—)	(△0.56466)		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	94	121	1,328	1,690
	(—)	(△ 5)		

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-NEW	— (91)	— (104)	—	—
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	352	561	—	—
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	122 (—)	167 (△ 1)	89	124
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	420 (—)	797 (△ 0.078)	220	447
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	21	34
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	—	—	1,079	735
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	68 (—)	58 (△ 4)	352	293
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	59 (—)	69 (△ 4)	202	229
SPH REIT	385	408	—	—
FRASERS HOSPITALITY TRUST	192 (—)	150 (△ 20)	973	728
KEPPEL DC REIT	648	842	84	113
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	1,057	1,219	—	—
CAPITALAND MALL TRUST	112	237	256	527
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	350 (—)	953 (△ 1)	26	71
小 計	4,943 (234)	6,960 (172)	6,601 (71)	7,926 (21)
マレーシア		千マレーシアリンギット		千マレーシアリンギット
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	32	55	20	35
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	73	116	205	349
小 計	106	172	226	385
タイ		千タイバーツ		千タイバーツ
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	— (△1,342)	— (△ 24,974)	196	3,998
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	149	3,435	—	—
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	— (1,342)	— (24,974)	—	—
小 計	149	3,435	196	3,998

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月11日～2018年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	220,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	219,766千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 123	百万円 9	% 7.3
投資信託証券	1,312	18	1.4	1,393	16	1.1
為替直物取引	841	7	0.8	1,176	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月10日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		1,563	905	647	72,865	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,563 1	905 1	647 -	72,865 <1.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
WING TAI HOLDINGS LTD		8,189	6,020	1,426	120,074	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,189 1	6,020 1	1,426 -	120,074 <1.7%>	
(タイ)				千タイバーツ		
LAND & HOUSES PUB - NVDR		-	19,075	20,410	71,027	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	- -	19,075 1	20,410 -	71,027 <1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	9,752 2	26,000 3	- -	263,967 <3.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	1,779	1,475	4,012	352,614	5.0	
ABACUS PROPERTY GROUP	297	—	—	—	—	
FOLKESTONE EDUCATION TRUST	550	448	1,264	111,139	1.6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	403	374	1,265	111,195	1.6	
NATIONAL STORAGE REIT	1,086	1,053	1,617	142,130	2.0	
SCENTRE GROUP	1,396	1,523	6,352	558,223	7.8	
PROPERTYLINK GROUP	1,413	1,786	1,795	157,824	2.2	
GPT GROUP	1,168	1,179	6,154	540,856	7.6	
STOCKLAND	916	957	4,252	373,736	5.3	
WESTFIELD CORP	570	572	5,349	470,095	6.6	
DEXUS	618	626	6,375	560,302	7.9	
BWP TRUST	246	—	—	—	—	
INVESTA OFFICE FUND	—	272	1,249	109,808	1.5	
CHARTER HALL RETAIL REIT	260	263	1,081	95,080	1.3	
GOODMAN GROUP	594	642	5,409	475,362	6.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	11,301	11,175	46,180	4,058,370	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<57.1%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
KIWI PROPERTY GROUP LTD	1,529	1,657	2,286	183,839	2.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,529	1,657	2,286	183,839	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	534	499	37,087	533,323	7.5	
FORTUNE REIT	2,052	2,158	21,040	302,562	4.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,586	2,657	58,128	835,886	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<11.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SUNTEC REIT	719	308	679	57,174	0.8	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	454	514	1,018	85,694	1.2	
KEPPEL REIT	866	646	833	70,166	1.0	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	902	743	1,115	93,909	1.3	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	546	736	920	77,469	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	635	479	1,087	91,509	1.3	
STARHILL GLOBAL REIT	1,213	1,094	842	70,894	1.0	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,143	0.05	0.0675	5	0.0	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	—	352	584	49,218	0.7	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL	666	700	952	80,143	1.1	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	—	199	417	35,108	0.5	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	507	485	815	68,592	1.0	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	1,079	—	—	—	—	
ASCENDAS HOSPITALITY TRUST	1,221	937	824	69,417	1.0	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	866	722	917	77,244	1.1	
SPH REIT	—	385	416	35,030	0.5	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS HOSPITALITY TRUST	2,201	1,419	1,121	94,404	1.3
KEPPEL DC REIT	—	563	817	68,765	1.0
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	1,057	1,258	105,909	1.5
CAPITALAND MALL TRUST	978	835	1,754	147,698	2.1
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	324	900	75,804	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	14,001 15	12,505 20	17,278 —	1,454,160 <20.4%>
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	429	441	768	21,530	0.3
IGB REAL ESTATE INVESTMENT T	576	444	710	19,905	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,005 2	885 2	1,478 —	41,435 <0.6%>
(タイ)			千タイバーツ		
CPN RETAIL GROWTH LEASEHOLD	1,539	—	—	—	—
SAMUI AIRPORT PROPERTY FUND	—	149	3,456	12,029	0.2
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	—	1,342	29,942	104,198	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,539 1	1,491 2	33,399 —	116,228 <1.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,964 35	30,372 40	— —	6,689,919 <94.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 263,967	% 3.6
投資証券	6,689,919	92.2
コール・ローン等、その他	304,635	4.2
投資信託財産総額	7,258,521	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(6,922,406千円)の投資信託財産総額(7,258,521千円)に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.45円	1 オーストラリアドル=87.88円	1 ニュージーランドドル=80.39円	1 香港ドル=14.38円
1 シンガポールドル=84.16円	1 マレーシアリングギット=28.02円	1 タイバーツ=3.48円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,258,521,938
コール・ローン等	209,314,724
株式(評価額)	263,967,459
投資証券(評価額)	6,689,919,619
未収入金	54,637,027
未収配当金	40,683,109
(B) 負債	145,649,189
未払金	135,248,919
未払解約金	10,400,000
未払利息	270
(C) 純資産総額(A-B)	7,112,872,749
元本	6,001,974,364
次期繰越損益金	1,110,898,385
(D) 受益権総口数	6,001,974,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,851円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,166,322,061円
 期中追加設定元本額 484,723,673円
 期中一部解約元本額 649,071,370円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,851円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・パシフィック・セレクト・リート・ファンド(毎月決算型) 6,001,974,364円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,233,610
受取配当金	139,237,424
受取利息	22,347
支払利息	△ 26,161
(B) 有価証券売買損益	621,512,226
売買益	670,500,560
売買損	△ 48,988,334
(C) 保管費用等	△ 2,625,001
(D) 当期損益金(A+B+C)	758,120,835
(E) 前期繰越損益金	329,929,853
(F) 追加信託差損益金	75,876,327
(G) 解約差損益金	△ 53,028,630
(H) 計(D+E+F+G)	1,110,898,385
次期繰越損益金(H)	1,110,898,385

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。